

四半期報告書

(第94期第1四半期)

リオン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 清 恆

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部経理部長 中 野 渡 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部経理部長 中 野 渡 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,119,778	4,103,590	18,510,076
経常利益 (千円)	408,874	329,516	2,241,345
四半期(当期)純利益 (千円)	246,855	188,568	1,316,169
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	276,824	238,531	1,377,955
純資産額 (千円)	12,309,973	14,397,460	14,619,258
総資産額 (千円)	23,437,715	25,636,610	25,000,366
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	23.10	15.55	112.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	22.71	15.36	110.71
自己資本比率 (%)	52.4	56.1	58.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年来の政府の経済政策や日本銀行の金融政策により、全体では緩やかな景気回復基調が継続しましたが、本年4月施行の消費増税の影響等により、やや停滞した状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの業績につきましては、補聴器ユーザーの購買動向が比較的低価格帯製品に推移したことなどにより売上高が減少しましたが、微粒子計測器において国内外の設備投資が継続し売上高が増加したことから、全体ではほぼ前年同四半期並みの売上高を確保しました。一方、利益面では、比較的利益率の高いオーダーメイド補聴器の売上高に占める割合が低下したことなどから、最高益を更新した前年同四半期実績までには及びませんでした。

当第1四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	増減	増減率 (%)
売上高	4,119	4,103	△16	△0.4
営業利益	394	321	△72	△18.4
経常利益	408	329	△79	△19.4
四半期純利益	246	188	△58	△23.6

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[医療機器事業]

補聴器では、平成26年2月に投入した当社最上位クラスのマジェスシリーズのオーダーメイド補聴器「スーパーミニカナル極(きわみ)」タイプを軸に販売増加に努めましたが、売れ筋製品が比較的low価格帯製品にシフトしたことなどから補聴器全体の売上高は減少しました。医用検査機器では、前連結会計年度から引き続き医療機関での買い替え需要が継続し、主力である診断用オージオメータ、インピーダンスオージオメータが好調に推移したほか、新生児聴覚スクリーニング用自動ABR検査機器の新製品等の販売が増加しました。

これらの結果、医療機器事業全体では補聴器での落ち込みを医用検査機器でカバーするまでには至らなかったことから前年同四半期と比べて減収減益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、産業計測市場において自動車関連産業での設備投資が活発であったほか、高速道路、ダム等のインフラ関連市場で地震計の販売が増加したものの、汎用の騒音計・振動計の販売がやや停滞し、前年同四半期の売上高には若干及びませんでした。微粒子計測器では、前連結会計年度から引き続き国内外における半導体関連産業の設備投資が活発であったことに加え、国内の医薬食品関連産業では液中微粒子計の販売が堅調に推移したことなどから売上高が増加しました。

これらの結果、環境機器事業は前年同四半期と比べて増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	増減	26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	増減	26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	増減
医療機器事業	2,684	2,590	△94	2,325	2,353	28	359	236	△122
環境機器事業	1,434	1,513	78	1,399	1,428	28	34	85	50
計	4,119	4,103	△16	3,725	3,782	56	394	321	△72

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は414百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,145,000	12,153,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,145,000	12,153,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注) 1	8,500	12,145,000	2,452	1,971,502	2,452	2,395,000

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成26年7月1日から四半期報告書提出日(平成26年8月8日)までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,308千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,123,800	121,238	—
単元未満株式	普通株式 4,100	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,145,000	—	—
総株主の議決権	—	121,238	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100	—	17,100	0.14
計	—	17,100	—	17,100	0.14

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期会計期間末までにおいて、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968,675	3,624,149
受取手形及び売掛金	5,884,691	5,224,505
たな卸資産	3,493,472	3,699,509
その他	860,485	903,558
貸倒引当金	△57,913	△57,743
流動資産合計	13,149,412	13,393,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,938,278	1,927,236
土地	6,401,614	6,401,614
その他（純額）	1,093,820	1,290,331
有形固定資産合計	9,433,713	9,619,182
無形固定資産	505,985	527,167
投資その他の資産		
その他	1,985,179	2,173,919
貸倒引当金	△73,923	△77,636
投資その他の資産合計	1,911,255	2,096,282
固定資産合計	11,850,954	12,242,631
資産合計	25,000,366	25,636,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,219	1,247,663
1年内償還予定の社債	280,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	761,857	951,662
未払法人税等	617,909	176,223
未払費用	206,298	989,176
賞与引当金	805,619	430,236
製品保証引当金	165,050	167,136
返品調整引当金	67,876	57,589
その他	324,260	330,391
流動負債合計	4,672,092	4,590,079
固定負債		
社債	160,000	160,000
長期借入金	1,156,456	1,681,038
退職給付に係る負債	2,461,425	2,877,294
その他	1,931,134	1,930,737
固定負債合計	5,709,015	6,649,070
負債合計	10,381,108	11,239,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,049	1,971,502
資本剰余金	2,392,547	2,395,000
利益剰余金	6,624,087	6,347,942
自己株式	△10,094	△10,138
株主資本合計	10,975,590	10,704,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,381	268,823
土地再評価差額金	3,288,541	3,288,541
退職給付に係る調整累計額	118,884	125,404
その他の包括利益累計額合計	3,632,806	3,682,770
新株予約権	10,861	10,384
純資産合計	14,619,258	14,397,460
負債純資産合計	25,000,366	25,636,610

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,119,778	4,103,590
売上原価	1,930,232	1,934,568
売上総利益	2,189,545	2,169,021
販売費及び一般管理費	1,795,473	1,847,637
営業利益	394,072	321,384
営業外収益		
受取利息	1,232	1,192
受取配当金	5,714	6,086
受取家賃	7,960	7,209
受取保険金	4,351	3,273
その他	9,786	7,061
営業外収益合計	29,044	24,823
営業外費用		
支払利息	8,967	5,262
貸倒引当金繰入額	-	5,013
その他	5,274	6,415
営業外費用合計	14,242	16,690
経常利益	408,874	329,516
特別損失		
固定資産除却損	1,560	347
特別損失合計	1,560	347
税金等調整前四半期純利益	407,314	329,169
法人税、住民税及び事業税	268,255	212,759
法人税等調整額	△107,796	△72,157
法人税等合計	160,458	140,601
少数株主損益調整前四半期純利益	246,855	188,568
四半期純利益	246,855	188,568

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	246,855	188,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,448	43,442
持分法適用会社に対する持分相当額	520	-
退職給付に係る調整額	-	6,520
その他の包括利益合計	29,968	49,963
四半期包括利益	276,824	238,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,824	238,531
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が458,424千円増加し、利益剰余金が295,041千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	125,195千円	138,058千円
のれんの償却額	1,034千円	1,398千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	233,771	22	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,671	14	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,684,928	1,434,849	4,119,778	—	4,119,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,684,928	1,434,849	4,119,778	—	4,119,778
セグメント利益	359,081	34,990	394,072	—	394,072

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,590,166	1,513,424	4,103,590	—	4,103,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,590,166	1,513,424	4,103,590	—	4,103,590
セグメント利益	236,279	85,104	321,384	—	321,384

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円10銭	15円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	246,855	188,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	246,855	188,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,684	12,125
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円71銭	15円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	187	147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森 夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植村 文 雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 武 男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。